

平成13年5月22日

## 平成13年3月期 決算要旨

平成12年4月 1日から

平成13年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月22日

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 清原邦彦

上場取引所 東証、大証

本社所在都道府県 富山県

TEL (076) 441-2511

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	497,628	0.7	78,383	13.1	34,925	11.9
12年3月期	494,065	2.6	69,292	9.7	31,216	49.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年3月期	21,279	164.9	96	58	95	99	6.7	2.2	7.0			
12年3月期	8,034	2.5	36	46	36	36	2.7	2.0	6.3			

(注) 持分法投資損益 13年3月期 329百万円 12年3月期 256百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 220,332,568株 12年3月期 220,333,008株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年3月期	1,589,799		327,781		20.6	1,487	67	
12年3月期	1,580,708		307,037		19.4	1,393	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 220,332,236株 12年3月期 220,332,587株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年3月期	145,422		138,017		14,141		11,024	
12年3月期	137,362		136,865		2,817		17,760	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において異動なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円	
中間期	2,470		240		150	
通期	4,970		350		220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円85銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 25 社（子会社 15 社，関連会社 10 社）で構成されており，その事業内容により「電気事業」と「その他事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県，石川県，福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており，その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

「その他事業」としては，主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社，当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社，更に，当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

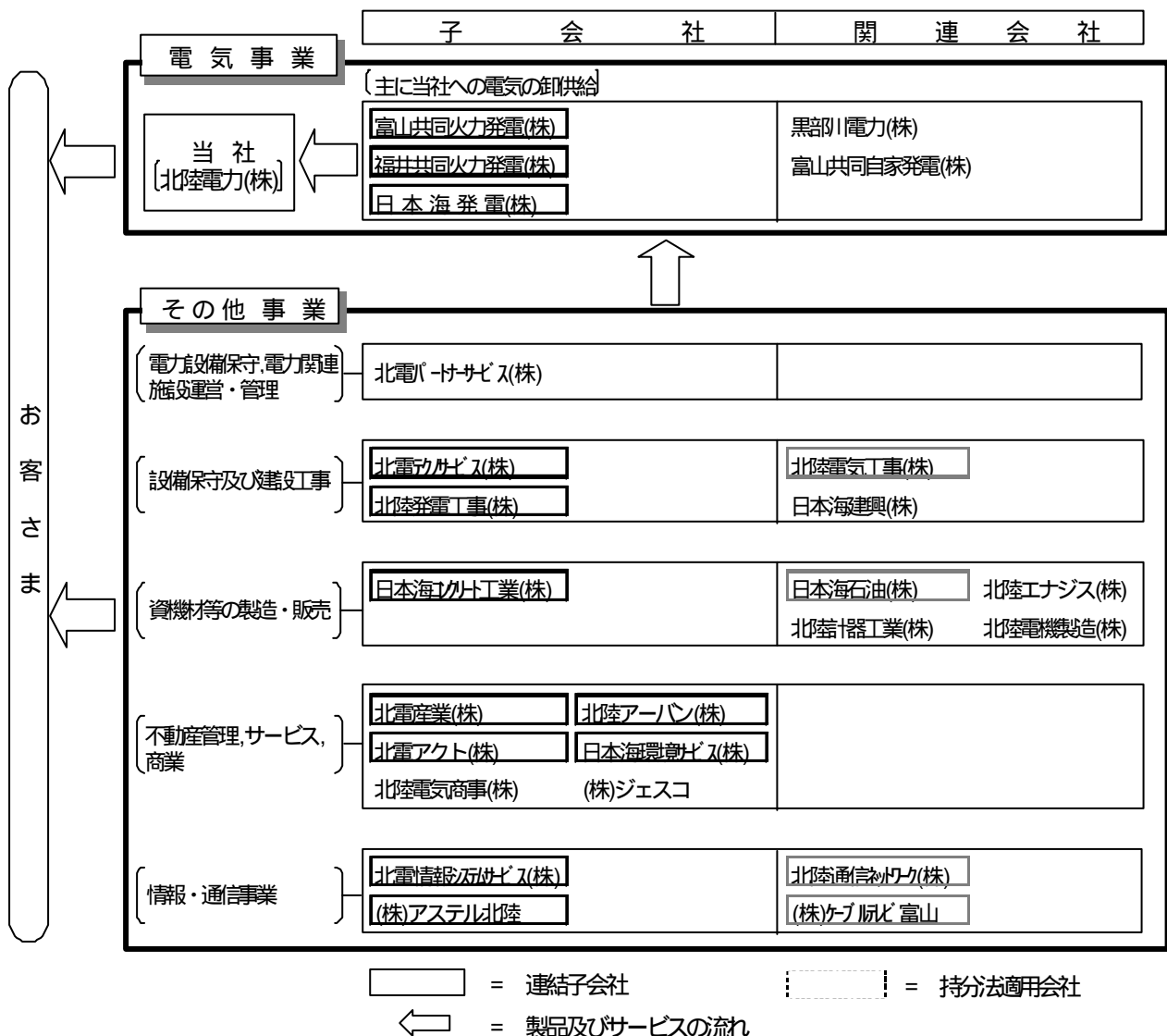
当社グループは，今後電気事業以外での市場開拓に積極的に取り組んでいく方針であり，このため子会社 8 社（注）につき，平成 1 2 年度に，業務内容を「競争市場向け業務（フロンティア業務）」と「電気事業補完業務（パートナー業務）」とに分類し，再編を実施いたしました。

（注：北電アカサービス(株)，北陸発電工事(株)，北陸アーバン(株)，北電パートナーサービス(株)，北電産業(株)，北電情報アカサービス(株)，北電アクト(株)，日本海環境サービス(株)）

なお，北電産業(株)と北陸アーバン(株)は，北電産業(株)を存続会社として，平成 1 3 年 4 月 1 日に合併いたしました。

当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりであります。

## ○ 事業系統図



[ 関係会社の状況 ]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な の 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)						
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり	
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり	
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり	
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり	
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保守, 工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保守, 工事の 委託 役員の兼任あり	
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造, 販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり	
北陸アーバン(株)	富山県 富山市	3,300	熱供給, 不動産の賃貸	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり	
(株)アステル北陸	石川県 金沢市	2,100	PHSサービス	42.1 (5.0) [28.4]	電力設備の賃貸 役員の兼任: 8名	*2
北電産業(株)	富山県 富山市	1,300	不動産の賃貸・ 管理, 土木建築 工事の設計等	100.0	建物の賃借及び土木建築工事の設計 等の委託 役員の兼任あり	
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり	
北電アクト(株)	富山県 富山市	50	電気機器等の販 売・普及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり	*4
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査, 環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社)						
北陸電気工事(株)	富山県 富山市	3,328	電気工事	28.4 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり	*1
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり	
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	3,000	専用通信回線サ ービス	36.5 (1.5)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり	
(株)ケーブルテレビ富山	富山県 富山市	2,004	有線テレビ放送 サービス	17.2 (3.7) [5.3]	電力設備の賃貸 役員の兼任: 1名	*1 *3

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. \*1: 有価証券報告書を提出している。

3. \*2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。

4. \*3: 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

5. \*4: 平成12年7月1日に、北電営業サービス(株)より商号を変更した。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数, [ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

## 2. 経営方針

電気事業におきましては、昨年3月、部分的な小売自由化がスタートし、各地において、お客さまの競争入札による電気の調達や様々な新規参入者の動きが活発化するなど、本格的な市場競争が始まっております。一方、IT革命や少子高齢化の進展に伴い、生活や産業のあらゆる分野において電気の果たすべき役割が高まってきております。

こうした中、当社は、本格的な市場競争に対処していくため、マーケット指向を徹底し、事業分野別管理の導入等による業務革新を推進するとともに、個別提案型マーケティング活動を引き続き強力で展開し、価格競争力と販売力の一層の強化を図ってまいります。

また、米国カリフォルニア州における電力危機の事例等を踏まえ、責任ある供給者として、志賀原子力発電所2号機の建設や基幹系統の整備などを推進し、安定供給の確保、供給信頼度の維持、地球環境保全などの公益的課題の達成に努めてまいります。

これにより、引き続き「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの充実を期してまいります。

当社は、このような状況の中、一人ひとりが意識・行動を改革するとの強い決意のもと、以下の目標達成に向け、全力を傾注する所存でございます。

### (当社利益目標)

平成13～15年度の3年間について	・ 経常利益 300億円以上 ・ ROA(総資産営業利益率) 3%
平成20年度までに	・ 自己資本比率 25% ・ 有利子負債残高 9,000億円以下

### (グループ経営目標)

[売上拡大]	平成16年度までに、新規事業など事業領域拡大により、子会社の売上高を20%増(平成10年度対比)
[業務量削減]	平成12年～14年で、管理間接業務量の20%以上削減

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成13年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の4項目を重点に、経営効率化に取り組んでまいります。

1. 事業分野別管理の導入等による北陸電力グループあがての業務革新
  - ・ 管理間接部門はもとより、発電・流通・販売の各事業分野が、自律的かつ機動的に業務改革を進める事業分野別管理を導入してまいります。
  - ・ 業務プロセス再構築(BPR)の全社的な展開や、ERPパッケージによる基幹業務システムの開発などIT(情報通信技術)を活用した効率化、北陸電力グループの経営資源を活用した事業領域の拡大などを図ってまいります。
2. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
  - ・ より魅力的なエコ・エルフ住宅(健康快適住宅)の提案活動など、お客さまの多様な課題・要望に迅速かつ的確に対応・解決する個別提案型マーケティング活動を展開するとともに、インターネットによる申込受付の全社展開など、サービス体制を充実してまいります。
  - ・ 自治体、経済諸団体等との連携のもと、北陸スーパーテクノコンソーシアムを活用した新産業創出や地域産業の振興などにより、新たな需要の創出を目指してまいります。
3. 効率的な設備形成と運用
  - ・ 志賀原子力発電所2号機の建設や基幹系統の整備を進めるなど、安定供給の確保、供給信頼度の維持、地球環境保全などの使命を果たしてまいります。
  - ・ 投資効率を重視した設備形成や長期的観点に立ち費用対効果を追及した維持管理コストの削減、資産のリストラ、設備全般にわたる効率的な運用などに努めてまいります。
4. 環境との調和を目指した企業活動の展開
  - ・ 新たに策定した「北陸電力21世紀環境憲章」を基本とし、地球温暖化防止や環境汚染物質の削減、リサイクル活動の推進など、環境負荷低減に資する様々な取組みを北陸電力グループあがて積極的に展開してまいります。

### 3 . 経 営 成 績

#### (1)当期の概況

##### [電力需要(販売)]

当期の我が国経済は、個人消費が依然として低調に推移したものの、設備投資や生産活動がやや上向きに転じたことから、厳しいながらも緩やかな改善が続きました。しかしながら、年明け以降、輸出の減少などから改善の動きに足踏みが見られるなど、景気に懸念される面が見受けられるところであります。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当期の電力需要は、民生用では猛暑による冷房需要の増加により堅調な伸びとなり、産業用においては、年明け以降、増勢に鈍化が見られたものの、パソコン・携帯電話向けなどの好調が続く電気機械製造業の大幅増などから、前年並みの伸びとなりました。

この結果、販売電力量は256億92百万キロワット時(うち特定規模需要60億75百万キロワット時)となり、前期と比較しますと3.4%の増加となりました。

##### [電力供給力(生産)]

供給力につきましては、出水率が95.1%と湯水ではあったものの、昨年9月末に敦賀火力発電所2号機が営業運転を開始し、更に供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

##### [収 支]

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において昨年10月から電気料金の引下げを実施しましたが、販売電力量が増加したことなどに加え、その他事業において売上拡大に努めたことなどにより、売上高(営業収益)は4,976億28百万円(前年度比100.7%、うち電気事業営業収益4,899億6百万円(前年度比100.6%)、その他事業営業収益77億22百万円(前年度比108.7%))となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,996億47百万円(前年度比100.7%)となりました。

一方、支出面では、その他事業において売上拡大に伴う費用の増加はあったものの、電気事業において減価償却費の減少や修繕費等の設備関連費の削減に加え、経営全般にわたる効率化の一層の推進に努めた結果、営業費用は4,192億45百万円(前年度比98.7%、うち電気事業営業費用4,120億27百万円(前年度比98.5%)、その他事業営業費用72億17百万円(前年度比111.2%))、経常費用は4,647億22百万円(前年度比99.9%)となりました。なお、当期から適用される「退職給付会計」によって発生する積立不足額107億円を、財務体質強化の観点から一括償却しております。

以上により、経常利益は349億25百万円(前年度比111.9%)、当期純利益は212億79百万円(前年度比264.9%)となりました。

また、配当につきましては、1株につき普通配当25円に、創立50周年記念配当10円を加えまして、35円の期末配当を予定しております。

## (2)次期(14年3月期)の業績見通し

平成14年3月期における販売電力量につきましては、昨年の猛暑の反動に加え、最近景気に懸念される面が見受けられることなどから大幅な増加は見込めないものの、積極的な販売活動を展開していくことにより259億キロワット時(前年度比100.8%)を見込んでおります。

また、収支につきましては、通期の為替レートを120円/ドル程度、原油価格(C I F 価格)を26ドル/バーレル程度と想定し、売上高(営業収益)は4,970億円程度、経常利益は350億円程度、当期純利益は220億円程度と、いずれもほぼ前年度並みを見込んでおります。

なお、中間期におきましては、売上高(営業収益)は2,470億円程度、経常利益は240億円程度、当期純利益は150億円程度となる見込であります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,519,554	1,508,159	11,395	固定負債	989,279	1,016,739	27,459
電気事業固定資産	1,112,099	1,071,452	40,647	社債及び転換社債	549,188	586,930	37,742
水力発電設備	154,770	162,155	7,384	長期借入金	361,830	362,090	259
汽力発電設備	328,990	262,596	66,394	退職給与引当金	-	37,129	37,129
原子力発電設備	110,055	123,151	13,095	退職給付引当金	53,470	-	53,470
送電設備	175,257	175,670	413	使用済核燃料再処理引当金	14,220	12,571	1,648
変電設備	140,964	144,543	3,578	原子力発電施設解体引当金	8,665	7,695	970
配電設備	156,985	156,657	328	その他の固定負債	1,904	10,323	8,418
業務設備	44,317	45,914	1,596	流動負債	263,010	246,623	16,387
その他の電気事業固定資産	757	763	5	1年以内に期限到来の固定負債	118,658	103,964	14,693
その他の固定資産	28,530	30,130	1,600	短期借入金	44,245	43,880	365
固定資産仮勘定	199,205	238,994	39,788	支払手形及び買掛金	14,261	11,322	2,938
建設仮勘定及び除却仮勘定	199,205	238,994	39,788	未払税金	16,399	18,550	2,151
核燃料	79,156	77,325	1,830	その他の流動負債	69,447	68,905	542
装荷核燃料	10,552	8,045	2,506	特別法上の引当金	9,727	10,287	559
加工中等核燃料	68,604	69,280	676	濁水準備引当金	9,727	10,287	559
投資等	100,562	90,256	10,306	負債合計	1,262,017	1,273,650	11,632
長期投資	59,296	43,605	15,690	少数株主持分	-	20	20
繰延税金資産	27,313	29,862	2,548	資本金	117,641	117,641	-
その他の投資等	14,021	16,825	2,804	資本準備金	33,993	33,993	-
貸倒引当金(貸方)	68	37	31	連結剰余金	165,562	155,404	10,158
流動資産	70,245	72,548	2,303	その他有価証券評価差額金	10,586	-	10,586
現金及び預金	10,936	17,264	6,327		327,784	307,039	20,744
受取手形及び売掛金	37,035	37,066	31	自己株式	2	1	0
たな卸資産	13,098	12,398	700	資本合計	327,781	307,037	20,744
繰延税金資産	2,324	2,050	274	合計	1,589,799	1,580,708	9,091
その他の流動資産	7,076	3,949	3,127				
貸倒引当金(貸方)	227	180	47				
合計	1,589,799	1,580,708	9,091				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,237百万円

2. 保証債務 48,855百万円      保証予約債務 285百万円  
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 88,040百万円



## (2) 連結損益計算書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	419,245	424,773	5,528	営業収益	497,628	494,065	3,563
電気事業営業費用	412,027	418,284	6,256	電気事業営業収益	489,906	486,959	2,946
その他事業営業費用	7,217	6,489	728	その他事業営業収益	7,722	7,105	616
営業利益	(78,383)	(69,292)	(9,091)				
営業外費用	45,476	40,158	5,318	営業外収益	2,018	2,083	64
支払利息	40,996	38,320	2,676	受取配当金	433	400	33
その他の営業外費用	4,480	1,838	2,641	受取利息	84	48	36
				持分法による投資利益	329	256	72
				その他の営業外収益	1,170	1,378	207
当期経常費用合計	464,722	464,932	210	当期経常収益合計	499,647	496,148	3,498
当期経常利益	34,925	31,216	3,708				
湯水準備金引当又は取崩し	559	756	196				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	559	756	196				
特別損失	-	18,448	18,448				
適格年金過去勤務費用償却額	-	8,246	8,246				
過年度退職給与引当金繰入額	-	10,201	10,201				
税金等調整前当期純利益	35,484	13,525	21,959				
法人税, 住民税及び事業税	17,937	14,772	3,164				
法人税等調整額	3,711	9,243	5,531				
少数株主持分損失	20	38	17				
当期純利益	21,279	8,034	13,245				

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度(A) (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度(B) (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増減 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	155,404	152,269	3,134
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	155,404 -	134,045 18,224	21,358 18,224
連結剰余金増加高	-	6,221	6,221
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高	-	3,447	3,447
持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高	-	2,773	2,773
連結剰余金減少高	11,121	11,121	0
配当金 役員賞与	11,016 105	11,016 105	0 -
当期純利益	21,279	8,034	13,245
連結剰余金期末残高	165,562	155,404	10,158

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	35,484	13,525	21,959
減価償却費	108,586	111,655	3,069
核燃料減損額	3,844	3,538	305
固定資産除却損	2,926	2,836	89
使用済核燃料再処理費振替額	-	2,835	2,835
退職給与引当金の増加額	-	4,961	4,961
退職給付引当金の増加額	8,344	-	8,344
使用済核燃料再処理引当金の増加額	1,648	563	1,085
原子力発電施設解体引当金の増加額	970	959	10
湯水準備引当金の減少額	559	756	196
受取利息及び受取配当金	518	448	70
支払利息	40,996	38,320	2,676
受取手形及び売掛金の減少額(増加額)	88	1,241	1,330
たな卸資産の減少額(増加額)	381	715	1,097
支払手形及び買掛金の増加額	2,953	513	2,440
未払事業税及び未払消費税等の増加額(減少額)	2,711	1,972	4,684
適格年金過去勤務費用償却額	-	8,086	8,086
その他	1,682	2,037	3,720
小 計	203,354	185,999	17,355
利息及び配当金の受取額	706	636	70
利息の支払額	41,352	38,588	2,763
法人税等の支払額	17,286	10,684	6,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,422	137,362	8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	142,125	140,004	2,121
工事費負担金等の収入	1,962	1,214	748
固定資産の売却による収入	580	791	210
投融資による支出	4,932	749	4,182
投融資の回収による収入	5,802	1,889	3,913
その他	694	6	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,017	136,865	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	70,000	90,000	20,000
社債の償還による支出	80,000	39,982	40,018
長期借入れによる収入	41,370	34,335	7,035
長期借入金の返済による支出	54,703	46,878	7,825
短期借入れによる収入	94,550	96,589	2,039
短期借入金の返済による支出	93,845	102,869	9,024
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	37,500	186,000	148,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	18,000	209,000	191,000
配当金の支払額	11,011	11,010	1
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,141	2,817	11,324
現金及び現金同等物の減少額	6,736	2,320	4,415
現金及び現金同等物の期首残高	17,760	15,375	2,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,704	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	11,024	17,760	6,736

(注) 「使用済核燃料再処理費振替額」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて整理している。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている当該金額は22百万円である。

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

#### ○連結子会社 …… 12 社

富山共同火力発電(株), 福井共同火力発電(株), 日本海発電(株), 北電テクノサービス(株), 北陸発電工事(株), 日本海コンクリート工業(株), (株)アステル北陸, 北陸アーバン(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), 北電アクト(株), 日本海環境サービス(株)

#### ○非連結子会社 …… 3 社

北電パートナーサービス(株), 北陸電気商事(株), (株)ジェスコ

非連結子会社は, その総資産, 売上高, 当期純損益及び剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため, 連結の範囲から除いている。

### 持分法の適用に関する事項

#### ○持分法適用会社 …… 4 社

北陸電気工事(株), 日本海石油(株), 北陸通信ネットワーク(株), (株)ケーブルテレビ富山

#### ○持分法非適用関連会社 …… 6 社

黒部川電力(株), 富山共同自家発電(株), 日本海建興(株), 北陸計器工業(株), 北陸エナジス(株), 北陸電機製造(株)

持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社 6 社は, それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響等が軽微であり, かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため, 持分法の適用範囲から除いている。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は, 連結決算日と一致している。

### 会計処理基準に関する事項

#### ( a ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券のうち, その他有価証券については, 時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し, 売却原価は主として移動平均法により算定), 時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

なお, 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果, 従来の方法によった場合と比べて, 長期投資は 16,550 百万円, 持分法適用会社に対する投資の額が含まれているその他の投資等は 22 百万円増加, 固定資産の繰延税金資産は 5,985 百万円減少し, 資本の部のその他有価証券評価差額金が 10,586 百万円新たに計上されている。

ロ. たな卸資産のうち石炭, 燃料油及び一般貯蔵品については, 総平均法による原価法によっている。

#### ( b ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は, 主として定率法によっている。

## (c) 重要な引当金の計上方法

### イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(10,738百万円)については、全額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、退職給付費用が12,819百万円増加し、税金等調整前当期純利益は12,819百万円減少している。

また、退職給与引当金、適格退職年金制度の過去勤務債務及び自社年金制度に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示している。

### ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

### ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

## (d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。

### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 5. リース取引

### (1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	業務設備	合計	業務設備	合計
取得価額相当額	678	678	678	678
減価償却累計額相当額	360	360	461	461
期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額） （うち1年以内の金額）	317 (100)	317 (100)	216 (79)	216 (79)
当連結会計年度の支払リース料（減価償却費相当額）	113	113	100	100

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

### (2) 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	その他の 固定資産	合計	その他の 固定資産	合計
取得価額	797	797	1,015	1,015
減価償却累計額	578	578	705	705
期末残高	218	218	309	309
未経過リース料期末残高相当額 （うち1年以内の金額）	514 (179)	514 (179)	820 (308)	820 (308)
当連結会計年度の受取リース料	175	175	303	303
当連結会計年度の減価償却費	90	90	142	142

未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除しない方法によっている。

## 6. 有価証券

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

市場性ある有価証券に係わる時価情報

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
固定資産に属するもの			
株式	6,628	29,682	23,054
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,628	29,682	23,054
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,628	29,682	23,054

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格

(2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭対外有価証券の気配等

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 株式 33,853 百万円，出資証券 3,708 百万円

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	6,181	22,746	16,565
小 計	6,181	22,746	16,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	127	112	14
小 計	127	112	14
合 計	6,308	22,858	16,550

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)  
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,289 百万円
出資証券	3,708 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	202 百万円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	金利スワップ取引				
以 外 の	受取固定・支払変動	3,600	3,600	47	47
取 引	支払固定・受取変動	3,600	3,600	27	27
	合 計	-	-	-	20

(注) 1. 時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達コストの低減を図る目的で特定の長期借入金利息を対象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引3,600百万円については、逆金利スワップ取引を行っている。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、評価損益が少額であり、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

## 8. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、自社年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、提出会社北陸電力(株)については、昭和60年から退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を段階的に行っている。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は13社、適格退職年金は2社有している。また、連結子会社1社は全国環境計量証明業厚生年金基金に加入している。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	124,248
ロ. 年金資産	65,349
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	58,898
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,428
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,470
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	53,470

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)	5,034
ロ. 利息費用	3,565
ハ. 期待運用収益	1,269
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,738
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,068

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.9%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしている。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 9. 税効果会計

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,449
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	10,703
湯水準備金損金算入限度超過額	3,450
未実現利益消去額	3,132
その他	9,291
繰延税金資産小計	39,026
評価性引当額	3,381
繰延税金資産合計	35,645
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,985
その他	20
繰延税金負債合計	6,006
繰延税金資産の純額	29,638
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当社の法定実効税率	36.2 %
(調整)	
評価性引当額	1.6
当社と連結子会社の法定実効税率差異	0.4
永久に損金に算入されない項目	1.6
永久に益金に算入されない項目	0.3
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1 %

## 10. セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(1) 事業の種類別セグメント情報

電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。



# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月22日

上場会社名 北陸電力株式会社  
 コード番号 9505  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長  
 氏 名 清原 邦彦

上場取引所 東証、大証  
 本社所在都道府県 富山県  
 TEL (076) 441-2511

決算取締役会開催日 平成13年5月22日  
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	490,609	0.6	76,513	14.4	34,020	13.2
12年3月期	487,674	1.2	66,876	7.6	30,061	46.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	21,525	171.3	97 70	97 13	7.0	2.2	6.9
12年3月期	7,934	2.2	36 01	35 94	2.7	2.0	6.2

(注) 期中平均株式数 13年3月期 220,333,694株  
 12年3月期 220,333,694株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	60 00	25 00	35 00	13,219	61.4	4.2
12年3月期	50 00	25 00	25 00	11,016	138.8	3.7

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円、創立50周年記念配当 10円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,544,270	317,207	20.5	1,439 67
12年3月期	1,530,692	296,231	19.4	1,344 47

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 220,333,694株 (額面株式1単位の株式数 100株)  
 12年3月期 220,333,694株

## 2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億kWh	億円	億円	億円
中間期	128	2,440	240	150
通期	259	4,900	350	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円85銭

# 個 別 財 務 諸 表 等

## (1) 貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
<b>固 定 資 産</b>	1,485,142	1,473,441	11,700	<b>固 定 負 債</b>	963,907	989,160	25,252
電気事業固定資産	1,093,724	1,050,937	42,787	社 債	544,459	582,201	37,742
水力発電設備	145,024	151,823	6,799	転換社債	4,729	4,729	-
汽力発電設備	315,333	247,419	67,914	長期借入金	341,544	339,314	2,229
原子力発電設備	110,311	123,437	13,125	長期未払債務	699	1,119	420
内燃力発電設備	36	41	5	関係会社長期債務	7	-	7
送電設備	175,953	176,356	403	退職給与引当金	-	33,412	33,412
変電設備	141,437	145,007	3,570	退職給付引当金	49,551	-	49,551
配電設備	160,350	159,940	410	使用済核燃料再処理引当金	14,220	12,571	1,648
業務設備	44,589	46,223	1,633	原子力発電施設解体引当金	8,665	7,695	970
貸付設備	687	687	-	雑固定負債	31	8,116	8,084
事業外固定資産	1,164	1,582	417	<b>流 動 負 債</b>	253,427	235,013	18,414
固定資産仮勘定	195,293	236,939	41,646	1年以内に期限到来の固定負債	116,858	102,131	14,726
建設仮勘定	195,188	236,806	41,618	短期借入金	40,000	40,000	-
除却仮勘定	104	132	27	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	30,500	11,000	19,500
核燃料	79,156	77,325	1,830	買掛金	14,321	11,124	3,196
装荷核燃料	10,552	8,045	2,506	未払金	7,510	26,901	19,391
加工中等核燃料	68,604	69,280	676	未払費用	16,131	17,233	1,102
投資等	115,802	106,656	9,146	未払税金	15,318	17,661	2,343
長期投資	57,159	41,324	15,835	預り金	333	751	418
関係会社長期投資	35,112	36,758	1,646	関係会社短期債務	10,479	6,007	4,472
長期前払費用	993	3,446	2,452	諸前受金	1,975	2,200	224
繰延税金資産	22,574	25,170	2,596	雑流動負債	0	0	0
貸倒引当金(貸方)	37	42	5	<b>引 当 金</b>	9,727	10,287	559
流動資産	59,128	57,250	1,878	渴水準備引当金	9,727	10,287	559
現金及び預金	8,710	9,894	1,184	(電気事業法第36条)			
売掛金	35,637	35,737	99	<b>負 債 合 計</b>	1,227,063	1,234,460	7,397
諸未収金	1,316	1,189	126	<b>資 本 金</b>	117,641	117,641	-
貯蔵品	10,805	7,973	2,832	法定準備金	61,557	60,444	1,112
前払費用	36	8	28	資本準備金	33,993	33,993	-
関係会社短期債権	150	100	49	利益準備金	27,564	26,451	1,112
自己株式	2	1	0	<b>剰 余 金</b>	127,436	118,145	9,291
繰延税金資産	1,980	1,741	239	海外投資等損失準備金	16	15	1
雑流動資産	656	782	125	原子力発電工事償却準備金	-	2,822	2,822
貸倒引当金(貸方)	167	178	10	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
				別途積立金	29,500	12,000	17,500
				当期末処分利益	46,419	51,807	5,387
				(うち当期利益)	(21,525)	(7,934)	(13,591)
				評価差額金	10,572	-	10,572
				<b>資 本 合 計</b>	317,207	296,231	20,976
<b>合 計</b>	1,544,270	1,530,692	13,578	<b>合 計</b>	1,544,270	1,530,692	13,578



## (2) 損益計算書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)	科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	414,095	420,797	6,701	電気事業営業収益	490,609	487,674	2,934
水力発電費	26,850	28,524	1,674	電灯料	148,377	144,597	3,779
火力発電費	104,939	106,780	1,840	電力料	269,463	268,571	891
原子力発電費	37,237	40,318	3,080	地帯間販売電力料	65,865	67,868	2,003
内燃力発電費	58	59	0	他社販売電力料	0	-	0
地帯間購入電力料	4,784	1,969	2,814	託送収益	2,638	2,537	100
他社購入電力料	66,019	70,257	4,238	電気事業雑収益	4,190	4,024	165
送電費	19,884	19,237	646	貸付設備収益	73	73	-
変電費	21,662	21,000	662				
配電費	40,757	42,075	1,318				
販売費	16,429	15,574	854				
貸付設備費	8	8	0				
一般管理費	58,479	58,568	89				
電源開発促進税	11,450	11,077	373				
事業税	5,585	5,538	46				
電力費振替勘定(貸方)	51	192	141				
営業利益	(76,513)	(66,876)	(9,636)				
電気事業財務費用	40,196	37,678	2,518	電気事業財務収益	710	642	68
支払利息	39,892	37,302	2,590	受取配当金	620	586	33
社債発行費償却	303	369	66	受取利息	90	56	34
社債発行差金償却	-	6	6				
営業外費用	3,844	873	2,971	営業外収益	838	1,093	254
事業外費用	3,844	873	2,971	事業外収益	838	1,093	254
固定資産売却損	9	172	162	固定資産売却益	22	45	22
雑損失	3,835	701	3,133	雑収益	815	1,047	232
当期経常費用合計	458,137	459,349	1,211	当期経常収益合計	492,158	489,410	2,748
当期経常利益	34,020	30,061	3,959				
過水準備金引当又は取崩し	559	740	181				
過水準備引当金取崩し(貸方)	559	740	181				
特別損失の部							
特別損失	-	18,323	18,323				
適格年金過去勤務費用償却額	-	8,246	8,246				
過年度退職給与引当金繰入額	-	10,077	10,077				
税引前当期利益	34,580	12,478	22,102				
法人税等	16,682	13,605	3,076				
法人税等調整額	3,627	9,061	5,434				
当期利益	21,525	7,934	13,591				
前期繰越利益	30,953	30,476	476				
過年度税効果調整額	-	17,850	17,850				
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	-	8	8				
税効果会計適用に伴う原子力発電工事償却準備金取崩額	-	1,596	1,596				
中間配当額	5,508	5,508	0				
利益準備金積立額	550	550	0				
当期末処分利益	46,419	51,807	5,387				

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	46,419	51,807
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	1	1
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	-	2,822
計	46,420	54,631
これを次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	782	562
配 当 金	7,711	5,508
	1株につき35円 普通配当 25円 創立50周年記念配当 10円	(1株につき25円)
役 員 賞 与 金	105	105
(うち監査役分)	( 18 )	( 18 )
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	3
別 途 積 立 金	6,500	17,500
次 期 繰 越 利 益	31,322	30,953

(注) 当期:平成12年12月8日に5,508百万円(1株につき25円)の  
中間配当を実施した。

前期:平成11年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の  
中間配当を実施した。

#### (4) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕				前 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			
	原子力 発電設備	業 務 設 備	その他	合 計	原子力 発電設備	業 務 設 備	その他	合 計
取得価額相当額	158	753	55	968	155	785	85	1,026
減価償却累計額 相当額	118	519	47	685	106	440	64	611
期末残高相当額								
(未経過リース料期末残高相当額)	39	234	8	282	48	345	21	415
(うち1年以内の金額)	(12)	(91)	(5)	(109)	(11)	(113)	(12)	(137)
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	12	115	11	138	17	129	14	161

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

#### (5) 有 価 証 券

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

(当 期)(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	305 百万円	2,299 百万円	1,994 百万円

#### (6) 税 効 果 会 計

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,336
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	10,372
湯水準備金損金算入限度超過額	3,450
その他	5,388
繰延税金資産合計	30,547
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,984
その他	8
繰延税金負債合計	5,992
繰延税金資産の純額	24,554

## 平成12年度決算の概要

## 1. 連結決算

(単位:億円)

項目	年度別	H12年度 (A)	H11年度 (B)	前年度比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
(売上高)		(4,976)	(4,941)	(35)	(100.7%)
経常収益		4,996	4,961	35	100.7%
経常費用		4,647	4,649	2	99.9%
(営業利益)		(784)	(693)	(91)	(113.1%)
経常利益		349	312	37	111.9%
(特別損失)		-	(184)	(184)	-
当期純利益		213	80	133	264.9%

## 売上高の内訳

(単位:億円)

項目	年度別	H12年度 <構成比> (A)	H11年度 <構成比> (B)	前年度比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業		<98.4%> 4,899	<98.6%> 4,870	29	100.6%
その他事業		<1.6%> 77	<1.4%> 71	6	108.7%
合計		<100.0%> 4,976	<100.0%> 4,941	35	100.7%

\* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

## 2. 個別決算

## (1) 生産・販売の状況

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

年度別		H12年度	H11年度	増減	前年度比
項目		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
特需	電 灯	6,660	6,437	223	103.5%
定要	電 力 計	12,957	12,671	286	102.2%
規以	(業務用(高圧)・再掲)	(4,231)	(4,089)	(142)	(103.5%)
模外	(小口電力・再掲)	(4,384)	(4,335)	(49)	(101.1%)
計		19,617	19,108	509	102.7%
特定規模需要		6,075	5,745	330	105.8%
合 計		25,692	24,853	839	103.4%
(再掲) 大口電力		9,682	9,245	437	104.7%

## 発受電電力量比較表

(単位：百万kWh)

年度別		H12年度	H11年度	増減	前年度比
項目		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
(出水率)		(95.1%)	(97.7%)		
	水 力	6,011	5,952	59	101.0%
	火 力	15,729	15,896	167	98.9%
	原 子 力	4,014	3,581	433	112.1%
	自 社 計	25,754	25,429	325	101.3%
	他 社 受 電	7,823	7,798	25	100.3%
	融 通	5,265	5,879	614	89.6%
	揚 水 用	98	88	10	111.0%
	合 計	28,214	27,260	954	103.5%



## (2) 収支比較表

(単位：億円,%)

年度別 項目	H12年度 (A)	H11年度 (B)	前年度比		構 成 比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	(A)	(B)	
経常 収 益	電 灯 料	1,484	1,446	38	102.6	30.1	29.5
	電 力 料	2,694	2,686	8	100.3	54.8	54.9
	(小 計)	(4,178)	(4,132)	(46)	(101.1)	(84.9)	(84.4)
	そ の 他	743	762	19	97.5	15.1	15.6
	(売上高)	(4,906)	(4,877)	(29)	(100.6)	(99.7)	(99.6)
合 計	4,921	4,894	27	100.6	100.0	100.0	
経常 費 用	人 件 費	652	636	16	102.5	14.2	13.9
	燃 料 費	361	363	2	99.5	7.9	7.9
	修 繕 費	498	528	30	94.3	10.9	11.5
	減価償却費	1,045	1,070	25	97.7	22.8	23.3
	購入電力料	708	722	14	98.0	15.5	15.7
	支 払 利 息	399	373	26	106.9	8.7	8.1
	そ の 他	918	901	17	102.0	20.0	19.6
合 計	4,581	4,593	12	99.7	100.0	100.0	
当期経常利益	340	301	39	113.2			
湯水準備金引当 又は取崩し	6	7	1	75.5			
特 別 損 失	-	183	183	-			
税引前当期利益	346	125	221	277.1			
法 人 税 等	167	136	31	122.6			
法人税等調整額	36	90	54	40.0			
当 期 純 利 益	215	79	136	271.3			

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,託送収益,  
電気事業雑収益,貸付設備収益)であります。